



# 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 (TEL) 042(300)7200  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	25,729	△0.2	736	225.7	713	224.3	238	114.6
23 年 2 月期第 1 四半期	25,782	△6.8	226	△2.9	220	0.8	110	146.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	10.20	ー
23 年 2 月期第 1 四半期	4.75	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	63,859	27,665	43.3	1,184.78
23 年 2 月期	64,229	27,960	43.5	1,197.39

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 27,665 百万円 23 年 2 月期 27,960 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	ー	ー	ー	18.00	18.00
24 年 2 月期	ー	ー	ー	ー	ー
24 年 2 月期(予想)	ー	ー	ー	18.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	51,000	△2.3	1,050	139.7	1,000	130.4	400	124.7	17.13
通 期	101,600	△1.0	1,600	76.6	1,500	69.9	700	75.4	29.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

【添付資料】2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社 (社名) -

除外 1社 (社名) (株)ハイパーマーケット・オリンピック

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	23,354,223株	23年2月期	23,354,223株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	3,283株	23年2月期	3,283株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	23,350,940株	23年2月期1Q	23,351,150株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災とその甚大な被害により、幅広い業種において企業活動に大きな影響を受けたのみならず、個人消費におきましても、通常の購買行動と異なる動きが顕れ、自粛ムードの広がりや、生活防衛意識が高まるなど、経営動向は、これまでに経験したことのない特異な厳しい環境の中推移いたしました。

このたびの震災の影響につきましては、震災直後より当社「安全対策室」を中心に、各店舗及び各子会社と連携をとり、店舗の安全営業に努めました。被害状況といたしましては、震災による設備面の損害は軽微であり、従業員や店内でのお客様の無事は確認でき、一時的な営業時間の短縮等はありませんでしたが、早期に通常営業を再開いたしました。

このような状況の中、売上面につきましては、震災直後に広がった商品供給不足の不安から、保存の効く食料品や生活必需品が一時的に急伸し、また、停電対策や非常時対策商品としてDIY用品や家電製品、自転車などに駆け込み的需要がありました反面、不要不急の消費を抑えるなどの意識の高まりから、高額商品の販売が低下いたしました。

新規出店につきましては、自転車専門店の単独店として「サイクルオリンピック保谷店」(東京都西東京市)を平成23年3月に開店いたしました。

また、連結子会社でありました(株)ホームピックは、平成23年3月1日をもって同じく連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は257億29百万円(前年同四半期比0.2%減)でありましたが、合併による商品構成の見直しや、商品仕入機能の統合効果もあり、売上総利益率が2ポイント改善したことに加え、経費面では新規出店や改装にかかる費用が前年同四半期に比べ減少したこと等により、営業利益は7億36百万円(前年同四半期比225.7%増)、経常利益は7億13百万円(前年同四半期比224.3%増)となりました。

また、四半期純利益は、資産除去債務の会計基準を適用したことに伴う特別損失を計上したこともあり、2億38百万円(前年同四半期比114.6%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、638億59百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億86百万円増加した反面、商品が2億40百万円、敷金及び保証金が3億1百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、361億93百万円となりました。この主な要因は、買掛金が22億60百万円、賞与引当金が3億50百万円、長期借入金金が6億70百万円、その他流動負債が5億41百万円、資産除去債務が2億99百万円それぞれ増加した反面、短期借入金金が41億91百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、276億65百万円となりました。これは、配当等により利益剰余金が1億82百万円、その他投資有価証券評価差額金が1億12百万円それぞれ減少したためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、企業の生産活動が正常化しつつあり、東北地方を中心とした復興需要も見込まれることもあり、個人消費は緩やかに回復するものと思われませんが、夏場の電力不足問題や不安定な政治情勢から、景気回復のスピードは、依然として不透明なままであります。

当社グループにおきましては、第2四半期において自転車専門店を2店舗開店させるほか、ハイパーストア大倉山店の大規模増床等により、営業力の向上を計ってまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、本日(平成23年7月13日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ホームピックと㈱ハイパーマーケット・オリンピックは㈱ホームピックを存続会社として吸収合併し、㈱ハイパーマーケット・オリンピックは連結の範囲から除外しております。なお、㈱ホームピックは平成23年3月1日より㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は1億14百万円それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億97百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	1,873
受取手形及び売掛金	465	371
商品	10,814	11,054
その他	1,779	1,903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,319	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,048	11,023
土地	10,906	10,906
その他 (純額)	1,301	1,302
有形固定資産合計	23,256	23,232
無形固定資産	1,563	1,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,545	20,847
その他	3,174	3,342
投資その他の資産合計	23,719	24,189
固定資産合計	48,539	49,026
資産合計	63,859	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,619	7,359
短期借入金	16,878	21,069
未払法人税等	101	95
賞与引当金	621	271
その他	2,451	1,910
流動負債合計	29,673	30,706
固定負債		
社債	340	340
長期借入金	4,156	3,485
退職給付引当金	52	56
転貸損失引当金	46	49
資産除去債務	299	—
その他	1,626	1,631
固定負債合計	6,520	5,562
負債合計	36,193	36,269

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,844	8,027
自己株式	△3	△3
株主資本合計	27,617	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	160
評価・換算差額等合計	48	160
純資産合計	27,665	27,960
負債純資産合計	63,859	64,229

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	24,843	24,873
売上原価	17,165	16,690
売上総利益	7,678	8,182
営業収入	938	856
営業総利益	8,617	9,038
販売費及び一般管理費	8,391	8,302
営業利益	226	736
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	1	2
債務受入益	40	23
その他	9	6
営業外収益合計	71	49
営業外費用		
支払利息	75	71
その他	1	1
営業外費用合計	77	72
経常利益	220	713
特別損失		
固定資産除却損	40	4
災害による損失	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	7	—
特別損失合計	48	160
税金等調整前四半期純利益	171	552
法人税、住民税及び事業税	30	87
法人税等調整額	30	227
法人税等合計	60	314
少数株主損益調整前四半期純利益	—	238
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	110	238



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況

業態別売上高

当第1四半期連結累計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	16,019	64.4	98.8
ハイパーストア	2,561	10.3	103.5
スーパーマーケット	2,504	10.1	108.6
ホームセンター	3,214	12.9	97.2
その他	573	2.3	104.4
合計	24,873	100.0	100.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別売上高を記載しております。

3. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。